県　内　経　済　概　況

2020年２月

2020年３月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1
現在の景気		●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×
生産活動	●＝前月比上昇・好転	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×
民間設備投資	▲＝前月比横ばい	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×
住宅投資	×＝前月比下降・悪化	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかな回復基調にあるものの、足もとでは弱さがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、プラスチック製品やその他などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで大幅に上昇したため、前月比では３か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースでみると、好調の続く家電機器に加えウエイトの高い飲食料品が６か月ぶりに増加したものの、衣料品をはじめ他の品目で消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減が続いているため、全体では３か月連続で減少している。大型専門店などの他の小売業態では、ドラッグストアが２か月連続で増加しているものの、家電大型専門店とホームセンターはともに３か月連続で減少し、コンビニエンスストアは３か月ぶりの微減となったため、小売業６業態計の売上高は３か月連続で減少した。これは消費税関連の反動減が続いているためとみられる。今後の動向を注視する必要がある。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに４か月連続で減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が２か月連続かつ大幅に増加したものの、商業用が２か月ぶり、サービス業用も８か月ぶりに大幅減少したため、３業用計では２か月ぶりに減少した。一方、新設住宅着工戸数は、持家が６か月ぶり、貸家が２か月ぶり、分譲住宅も４か月ぶりにすべて大幅に増加したため、全体では２か月ぶりの大幅増加となった。また、公共工事の請負金額は５か月連続で大幅に増加している。雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率はともに２か月ぶりに大きく低下した。常用雇用指数は２か月ぶりに増加したものの、製造業の所定外労働時間指数は11か月連続で減少している。

当社が２月に実施した「県内企業動向調査」によると（P. 12、P. 13 ご参照）、自社の業況判断ＤＩは、前回（19 年 11 月調査）の－14 から６ポイント低下の－20 で、３四半期連続のマイナス水準となり、13 年第１四半期（－27）以来、実に７年ぶりの－20 以下というマイナス水準となった。米中貿易摩擦、記録的な暖冬、昨年 10 月の消費増税の影響に加えて、調査期間中に新型コロナウイルスの影響が深刻になってきたことによる景況感の低下が目立った。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響に加え内需の伸び悩みはあるものの、３か月ぶりに上昇した。需要面では、個人消費において引き続き消費税率引き上げ後の反動減がみられ、厳しい状況が続いているとみられる。また、住宅投資と公共投資は比較的堅調な動きとなっているが、民間設備投資は一進一退で伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、景況感の低下などから、足もとでは弱さがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響に加え、今般の新型コロナウイルスによる影響がサプライチェーン（部品等の供給網）をはじめ多方面に及ぶと考えられるため、全体的に生産調整や減産を余儀なくされると思われる。また需要面でも、長引く消費税関連の反動減の影響に加え、新型コロナウイルスの影響による需要の減退がさまざまな分野に波及し、全体に急速に悪化することが懸念される。したがって今後の県内景気については、新型コロナウイルスの影響が広範囲に及ぶと思われ、全体に減速感が出てくると考えられる。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は３か月ぶりに上昇

・鉱工業生産指数(2015年＝100)の「原指数」（2019年12月）は105.2、前年同月比－0.1%となり３か月連続で低下したものの、「季節調整済指数」は106.2、前月比＋4.7%となり、３か月ぶりに上昇した。季調済指数の３か月移動平均値（11月）は103.5、前月比－3.6%で、３か月連続で低下。これは、10月単月の大幅減（同－12.8%）の影響とみられる。

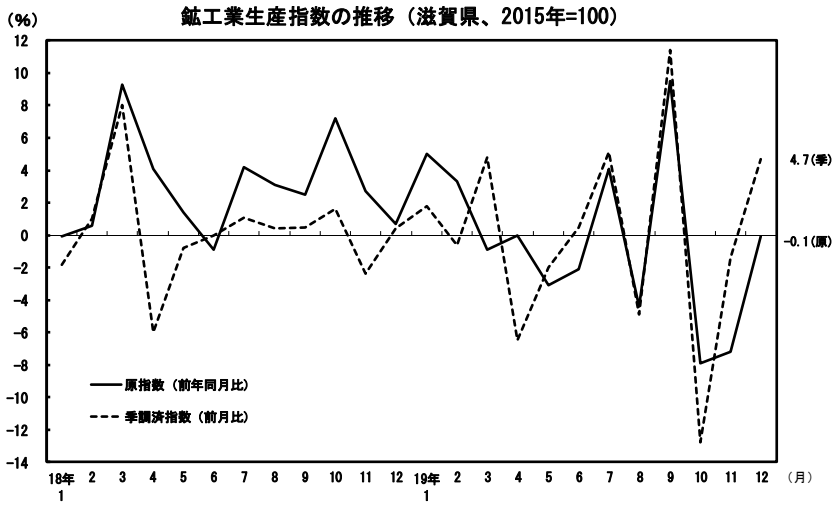
（※滋賀県の鉱工業指数は、2015年＝100に基準改定されましたので、遡及修正しています。これに伴い業種分類も変更されました。）

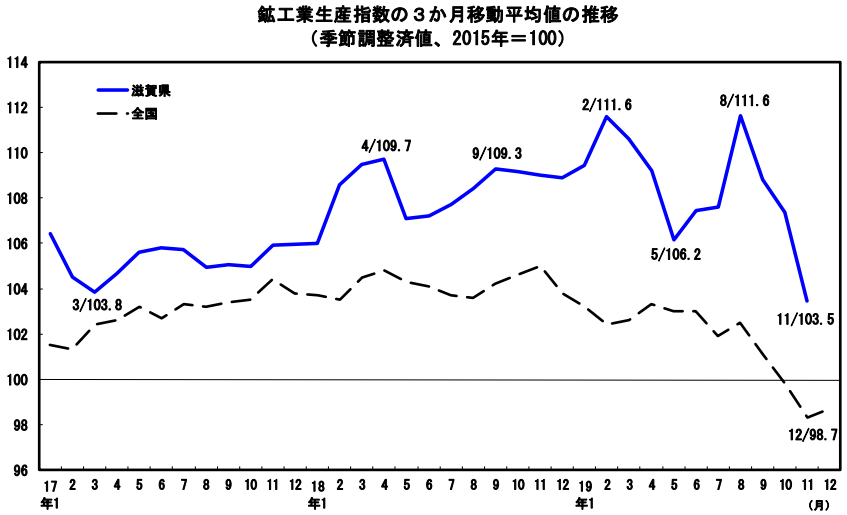
・業種別季調済指数の水準は、「生産用機械」（177.1）や「化学」（123.5）、「汎用・業務用機械」（119.5）などは高水準で推移。一方、「電子部品・デバイス」（56.1）や「窯業・土石製品」（85.2）などは低水準。

・前月との比較では、上昇したのは「生産用機械」（前月比＋27.7%、なかでも半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「汎用・業務用機械」（同＋18.2%、なかでも運搬装置）など。一方、低下したのは「プラスチック製品」（同－3.5%）、「その他」（同－3.8%）など。

・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は３か月連続で低下（原指数103.1、前年同月比－3.1%）、在庫は７か月連続で上昇（同114.7、同＋4.7%）。業種別でみた在庫指数は「金属製品」（同＋17.4%）や「生産用機械」（同＋15.3%）で大幅上昇。

・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」（滋賀県倉庫協会、20年１月)は、入庫高は27か月連続で減少（前年同月比－2.3%）、出庫高は20か月連続で減少（同－6.0%）、保管残高は２か月連続で増加（同＋5.5%）。





SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は３か月連続で減少

・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」（20年１月）は102.6、前年同月比＋0.9%、前月比－0.3%。前年同月比は37か月連続で上昇、前月比は４か月ぶりに低下。

・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」（19年12月）は３か月連続かつ大幅に増加（前年同月比＋14.5%)、「家計消費支出(同)」は２か月ぶりに減少(同－0.6%)。

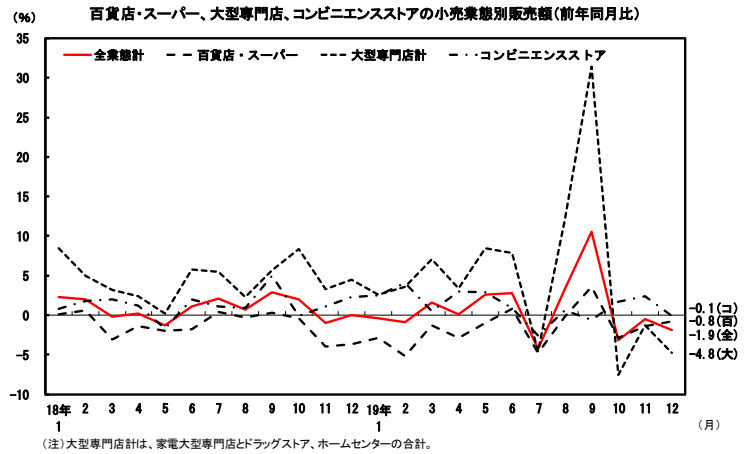
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100)」（12月）は190.3、同＋1.8%となり、３か月連続で増加。「実質賃金指数」は184.6、同＋1.0%となり、これも３か月連続で増加。

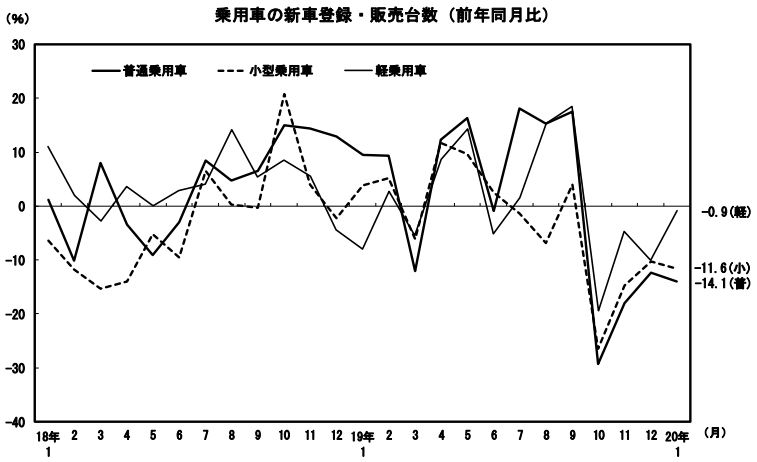
・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 99 店舗)」（12 月）は、23,690 百万円、前年同月比－0.8%となり３か月連続で減少。これは、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものが続いているためとみられる。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は６か月ぶりに増加（同＋0.4%）、家電機器も 10 か月連続かつ大幅に増加したものの（同＋15.1%）、衣料品は３か月連続（同－8.8%）、身の回り品も３か月連続（同－3.8%）、家庭用品は２か月連続かつ大幅に減少している（同－10.3%）。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では前月に続きすべての品目で減少したため、全体では３か月連続で減少（同－3.6%）。

・大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、12月、202店舗)は6,934百万円、同＋4.0%で、２か月連続で増加。しかし、「家電大型専門店」(同42店舗)は4,394百万円、同－14.4%、「ホームセンター」(同63店舗)は3,561百万円、同－7.2%となり、ともに３か月連続で減少。「コンビニエンスストア」（同566店舗）は10,180百万円、同－0.1%で３か月ぶりに微減となった。

・これらの結果、小売業６業態計売上高（12月）は、48,759百万円、同－1.9%となり３か月連続で減少。消費税関連の駆け込みの反動減が続いているためとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」（20年１月）は「普通乗用車(３ナンバー車)」が４か月連続で大幅減少しているのに加え(1,375台、同－14.1%）、「小型乗用車(５ナンバー車)」も４か月連続で大幅減少したため(1,061台、同－11.6%）、２車種合計でも４か月連続の大幅減少となっている（2,436台、同－13.0%）。「軽乗用車」も４か月連続で減少（1,782台、同－0.9%）。





SHIGA BANK
KEIBUN

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月ぶりに減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」（20年１月）は、「鉱工業用」が２か月連続かつ大幅に増加したものの（18,510㎡、前年同月比＋84.5%）、「商業用」が２か月ぶりに低水準かつ大幅に減少（633㎡、同－87.1%）、「サービス業用」も８か月ぶりに大幅に減少したため（3,354㎡、同－67.9%）、３業用計では22,497㎡、同－11.5%となり、２か月ぶりに減少した。

【20年１月の主な業種別・地域別申請状況】

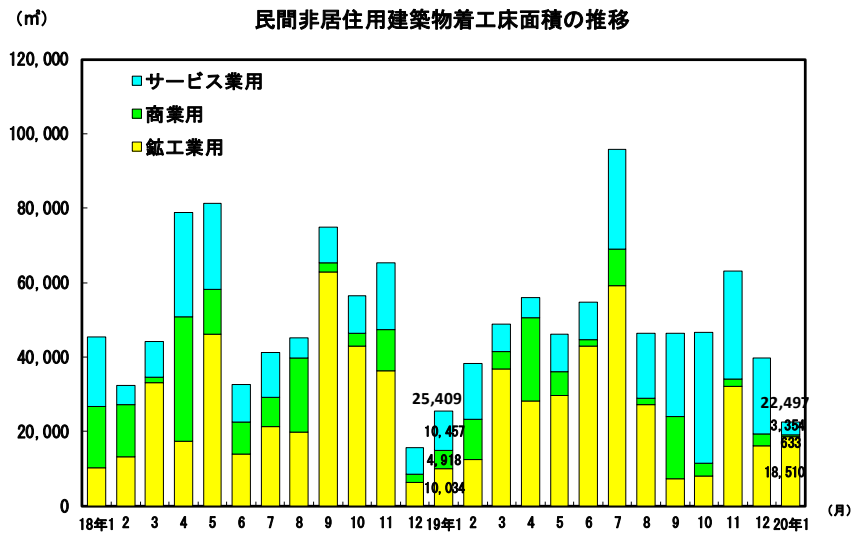
(ｲ)「鉱工業用」：竜王町（8,543㎡）、高島市（4,433㎡）、愛荘町（2,377㎡）など

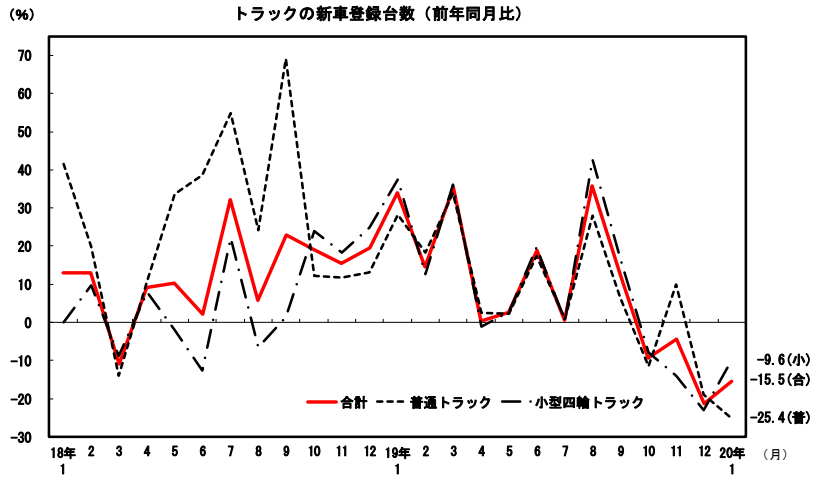
(ﾛ)「商業用」　：（1,000㎡以上の市町はなし）

(ﾊ)「ｻｰﾋﾞｽ業用」：大津市（1,248㎡）など

・トラック新車登録台数（１月）は「普通トラック（１ナンバー車）」が２か月連続で大幅減少し（88台、同－25.4%）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も４か月連続で減少しているため（179台、同－9.6%）、２車種合計では４か月連続かつ大幅の減少となっている（267台、同－15.5%）。

・㈱しがぎん経済文化センターが今年２月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数303社）、今期20年１－３月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を１ポイント上回り52%となった。次期４－６月期は42%と低下の見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、従来最も多かった「生産・営業用設備の更新」（37%）を「ＯＡ機器の購入」（38%）が上回った。これは、Windows７の製品サポート終了に伴うパソコンの購入などによるものとみられる。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（52%）、非製造業では「ＯＡ機器の購入」（45%）が「車両の購入」（35%）を上回りトップ。





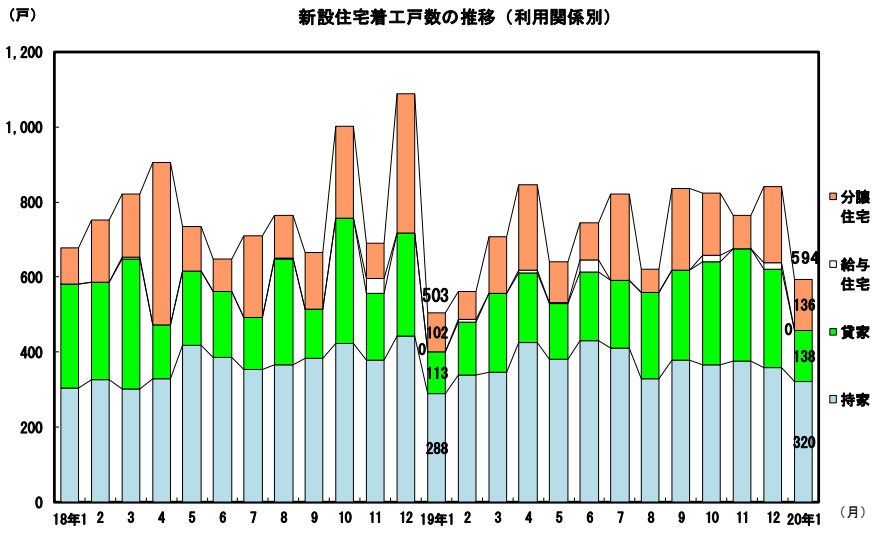
SHIGA BANK
KEIBUN

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月ぶりに大幅増加

・「新設住宅着工戸数」（20年１月）は594戸、前年同月比＋18.1％で、２か月ぶりに大幅増加した。

・利用関係別では、「持家」は320戸、同＋11.1％で、６か月ぶりに大幅増加(大津市80戸など)、「貸家」は138戸、同＋22.1％で、２か月ぶりに大幅増加(大津市78戸など)、「分譲住宅」も136戸、同＋33.3％で、４か月ぶりに大幅増加した(草津市73戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は６か月連続で減少したが（80戸、前年差－22戸）、「分譲マンション」は４か月ぶりに増加（56戸、同＋56戸）。「給与住宅」はなかった。

・１月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計:60戸／同新規供給戸数累計:84戸）は71.4％となり、好不調の境目といわれる70％を上回った(参考：近畿全体では66.8％)。平均住戸面積は73.69㎡、平均販売価格は3,822万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年1月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	594	320	138	0	136
	市部計	575	304	138	0	133
	郡部計	19	16	0	0	3
201	大津市	188	80	78	0	30
202	彦根市	32	27	0	0	5
203	長浜市	27	21	0	0	6
204	近江八幡市	32	20	10	0	2
206	草津市	103	28	2	0	73
207	守山市	37	23	10	0	4
208	栗東市	22	16	0	0	6
209	甲賀市	20	14	4	0	2
210	野洲市	16	9	4	0	3
211	湖南市	11	10	0	0	1
212	高島市	13	13	0	0	0
213	東近江市	56	25	30	0	1
214	米原市	18	18	0	0	0
380	蒲生郡	4	4	0	0	0
383	日野町	2	2			
384	竜王町	2	2			
420	愛知郡	7	7	0	0	0
425	愛荘町	7	7			
440	犬上郡	8	5	0	0	3
441	豊郷町	7	4			3
442	甲良町	0				
443	多賀町	1	1			

６．公共投資…「請負金額」は５か月連続で大幅増加

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数（20年１月）は108件、前年同月比－24.5％で、２か月連続で大幅減少したが、金額は約82億円、同＋70.2％で、５か月連続で大幅増加。なお、昨年４月からの年度累計は約1,204億円、前年同期比＋36.1％となっている。

・発注者別請負金額は、

「国」：約６億円、前年同月比－32.5％
（昨年４月からの年度累計：約88億円、同＋21.0％）

「独立行政法人」：約33百万円、同＋43.5％
（同：約153億円、同＋178.7％）

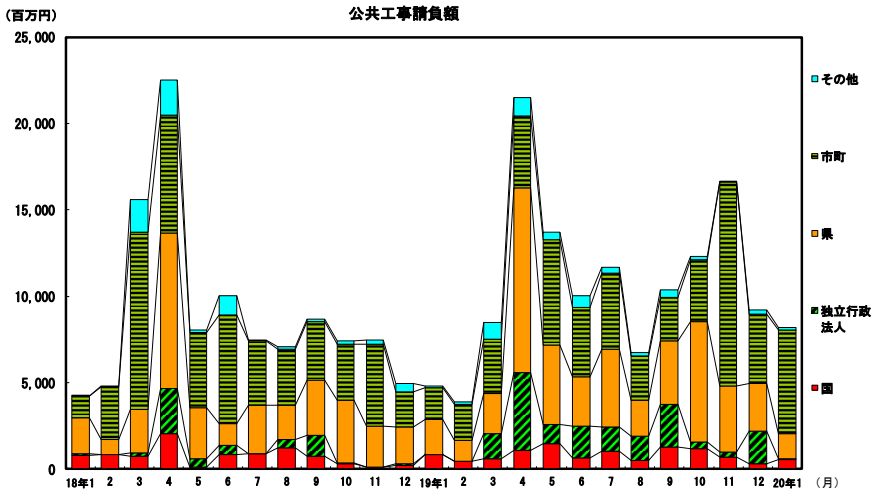
「県」：約14億円、同－27.9％
（同：約435億円、同＋38.4％）

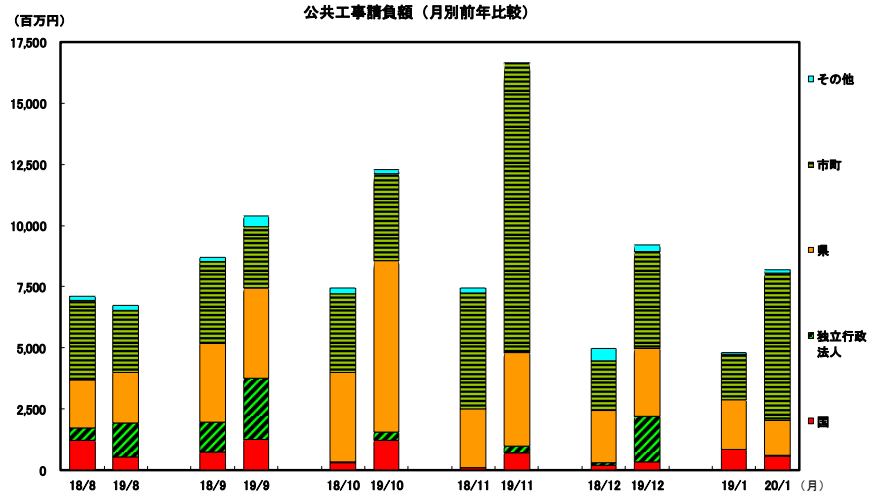
「市町」：約60億円、同＋221.7％
（同：約491億円、同＋23.7％）

「その他」：約１億円、同＋74.3％
（同：約37億円、同－19.1％）

《20年１月の主な大型工事（３億円以上）》

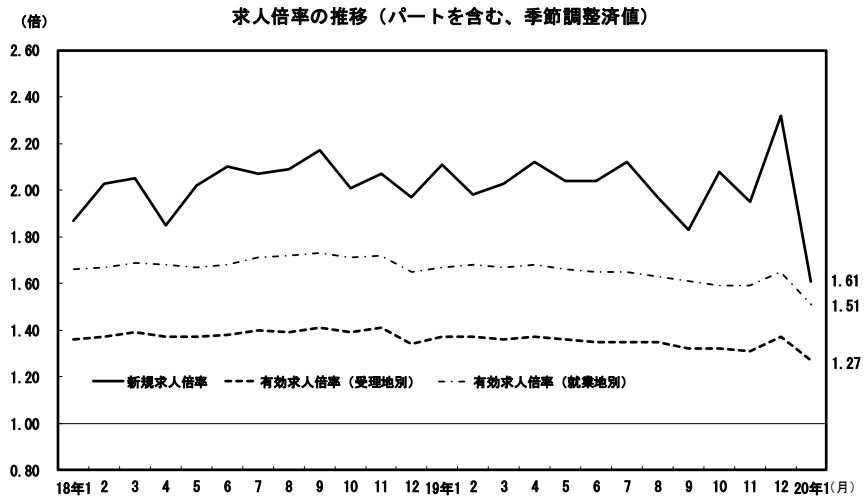
市町：彦根市庁舎耐震補強・増築・改修工事
水口小学校大規模改造工事（甲賀市）
中主小学校増築（建築主体）工事（野洲市）

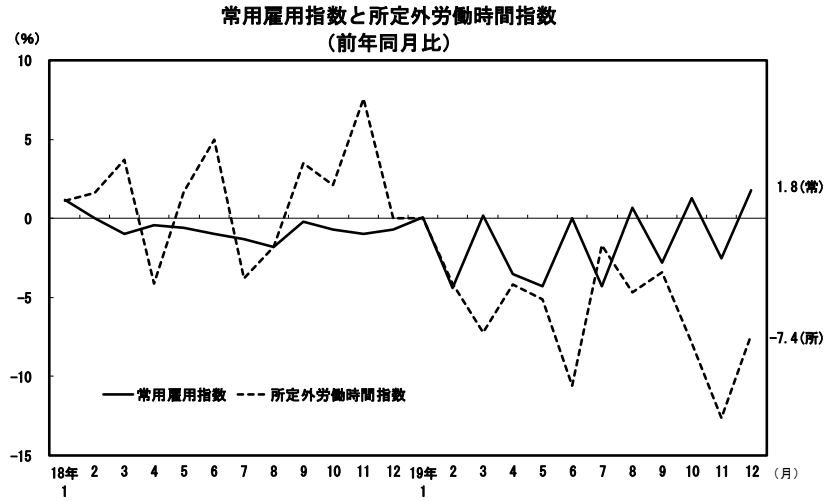




７．雇用情勢…「新規求人倍率」は２か月ぶりに大幅低下

・「新規求人数(パートを含む)」（20年１月）は、9,868人（前年同月比－20.6%）で、２か月ぶりに大幅減少し、「新規求職者数（同）」は5,381人（同＋3.2%）で、２か月連続で増加。
・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は２か月ぶりに前月を大きく低下し1.61倍となり（－0.71ポイント）、「有効求人倍率(同)」は２か月ぶりに低下の1.27倍（－0.10ポイント）。なお、「就業地別」の有効求人倍率は0.14ポイント低下し1.51倍となった。
・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」は前月に比べ上昇の1.57倍で３か月ぶりに低下（－0.07ポイント）、「正社員」も５か月ぶりに低下の0.84倍（－0.09ポイント）。
・県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）は、「彦根」が1.86倍で引き続き最も高く、以下「草津」（1.56倍）、「大津」（1.40倍）、「高島」（1.37倍）、「東近江」（1.35倍）、「長浜」（1.33倍）、「甲賀」（1.29倍）と続く。
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：575 人、同－17.1%で、３か月連続で減少。
「製造業」：1,307 人、同－33.9%で、12 か月連続で減少。
「卸売・小売業」：814 人、同－33.7%で、２か月ぶりに大幅減少。
「医療、福祉」：2,262 人、同－7.1%で、７か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,012 人、同－26.2%で、４か月連続で大幅減少。
「公務、その他」：2,038 人、同＋2.6%で、３か月連続で増加。
・「雇用保険受給者実人員数」（１月）は、4,565人、同＋0.6%で、２か月連続で増加。
・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」（19年12月）は、103.2、同＋1.8%で２か月ぶりに増加。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.3、同－7.4%で、11か月連続で減少。
・「完全失業率」（19年10－12月期）は、1.7%で、２四半期ぶりに上昇（前期比＋0.1ポイント）。





SHIGA BANK
KEIBUN

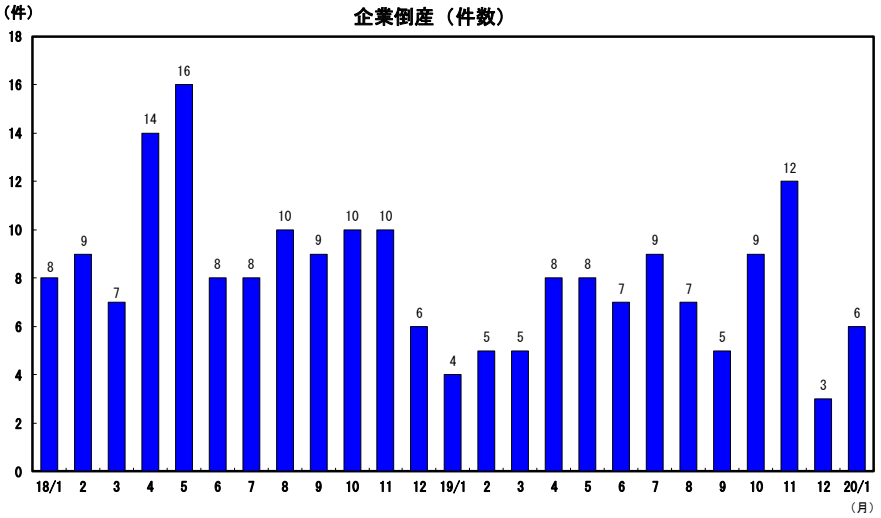
８．企業倒産…「負債総額」は６か月ぶりに前年を上回る

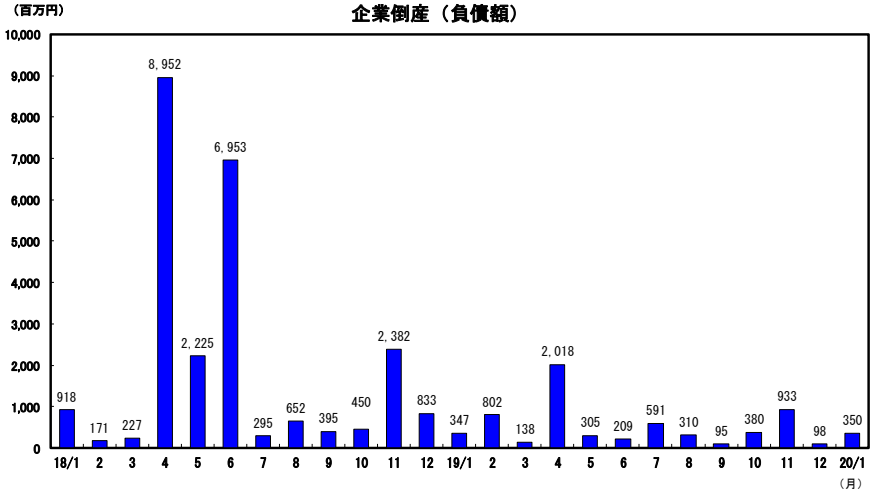
・㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（20年１月）は６件（前年差＋２件）で、２か月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は約350百万円（同＋３百万円）で、６か月ぶりに前年を上回った。

・業種別では「建設業」が２件、「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各１件ずつ。原因別では「販売不振」が４件、「既往のシワ寄せ」が２件。資本金別では６件すべてが「１千万円未満」。

【20年１月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
山本工業㈱	200	既往のシワ寄せ	民事再生法	プラスチック製品成型加工
㈲イズミヤ	65	既往のシワ寄せ	破産法	婦人服・雑貨販売





９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……20年１月　4,248人（前年同月比＋20.9%）
（※19年12月分修正：5,270人、同－6.4%→5,263人、同－6.5%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……１月　34,412人（同－17.8%）
道の駅：妹子の郷……１月　52,000人（同＋4.0%）
比叡山ドライブウェイ……１月　26,042人（同＋21.9%）
奥比叡ドライブウェイ……１月　13,809人（同＋34.1%）
びわ湖バレイ……１月　34,677人（同－27.6%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……12月　15,607人（同－20.4%）
道の駅：草津……１月　12,826人（同－6.8%）
道の駅：こんぜの里りっとう……１月　1,167人（同＋20.2%）
ファーマーズマーケットおうみんち……１月　22,829人（同＋1.3%）
びわ湖鮎家の郷……１月　9,033人（同－15.7%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……１月　28,992人（同＋100.4%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……（休館）
道の駅：あいの土山……１月　17,360人（同－5.3%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……１月　192,590人（同＋16.3%）
休暇村　近江八幡……１月　7,246人（同－4.7%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……１月　4,796人（同＋89.4%）
道の駅：竜王かがみの里……１月　45,643人（同＋3.9%）
道の駅：アグリパーク竜王……１月　22,017人（同－2.0%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……１月　22,897人（同－9.0%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……１月　34,680人（同＋17.5%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……１月　11,368人（同＋147.6%）

【⑤湖東地域】

彦根城……１月　43,416人（同＋33.1%）
かんぽの宿　彦根……１月　3,129人（同－51.7%）
道の駅：せせらぎの里こうら……１月　11,695人（同＋13.0%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……１月　13,190人（同＋0.6%）
長浜城……１月　4,969人（同＋24.8%）
長浜「黒壁スクエア」……１月109,278人（同＋7.4%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……１月　20,429人（同－5.1%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……１月　18,687人（同＋14.2%）
道の駅：湖北みずどりステーション…１月　26,140人（同＋2.5%）

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……１月　7,039人（同＋45.9%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……１月　51,962人（同＋8.7%）
道の駅：くつき新本陣　……１月　11,560人（同＋5.6%）
道の駅：マキノ追坂峠……１月　11,497人（同＋51.7%）

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……１月　28,373人（同－12.8%）

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】
（㈱しがぎん経済文化センター調査より）
－景況感は７年ぶりのマイナス水準－

調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：2020 年２月３日～27 日
調査対象先：908 社　有効回答数：303 社（有効回答率 33%）
　うち製造業　：123 社（有効回答数の構成比 41%）
　うち非製造業：180 社（　　〃　　59%）

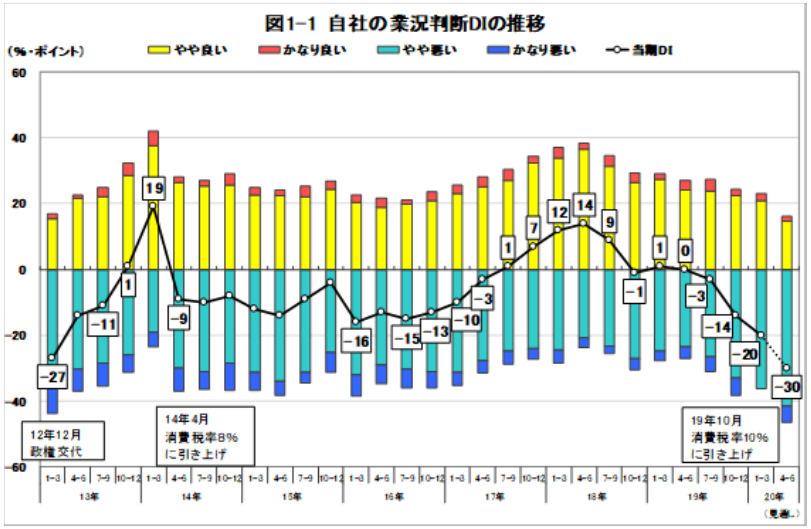
◆今回調査（20年１－３月期）での自社の業況判断ＤＩは－20で、前回（19年10－12月期）の－14から６ポイント低下し、３四半期連続でマイナス水準となり、13年第1四半期（－27）以来、実に７年ぶりの－20以下というマイナス水準となった。米中貿易摩擦、記録的な暖冬、昨年10月の消費増税の影響に加えて、調査期間中に新型コロナウイルスの影響が深刻になってきたことによる景況感の低下が目立った。

◆製造業は、前回の－24から４ポイント低下の－28となり、５四半期連続でマイナス水準となった。食料品（－33→－55）、金属製品（－18→－38）、電気機械（－25→－50）、輸送用機械（－20→－25）、その他の製造業（－32→－52）はマイナス幅が拡大した。一方、化学（－25→＋14）はマイナス水準からプラス水準に回復。一般機械（＋８→＋38）はプラス幅が大幅に拡大、繊維（－57→－27）はマイナス幅が縮小した。

◆非製造業は、前回の－５から９ポイント低下し－14となり、２四半期連続でマイナス水準となった。卸売（－７→－26）、運輸・通信（－20→－27）、その他の非製造業（－36→－45）はマイナス幅が拡大、サービス（０→－28）はもちあいからマイナス水準に低下、小売（－50→－47）はマイナス幅がやや縮小も低迷が続いている。一方、建設（＋15→＋19）、不動産（＋27→＋22）はプラス水準を維持した。

◆３カ月後（20年４－６月期）は、製造業は８ポイント低下の－36、非製造業は12ポイント低下の－26、全体では10ポイント低下の－30と、マイナス幅がさらに拡大する見通しとなった。

◆その他の判断項目
・売上ＤＩ（前回：－10→今回：－23）は前回から 13 ポイント低下し、５四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）となった。
・経常利益ＤＩ（－18→－24）は前回から６ポイント低下し、６四半期連続でマイナス水準となった。製造業（－33→－29）はマイナス幅がやや縮小も、非製造業（－６→－20）はマイナス幅が大幅に拡大した。
・製・商品の在庫ＤＩ（＋５→＋９）は４ポイント上昇した。
・販売価格ＤＩ（＋４→－２）は６ポイント低下し、プラス水準からマイナス水準となった。
・仕入価格ＤＩ（＋27→＋21）は６ポイント低下。
・生産・営業用設備ＤＩ（－６→＋２）は８ポイント上昇、15 四半期ぶりにプラス水準。
・雇用人員ＤＩ（－33→－25）は、前回から８ポイント上昇するも、31 四半期（８年弱）連続のマイナス水準。



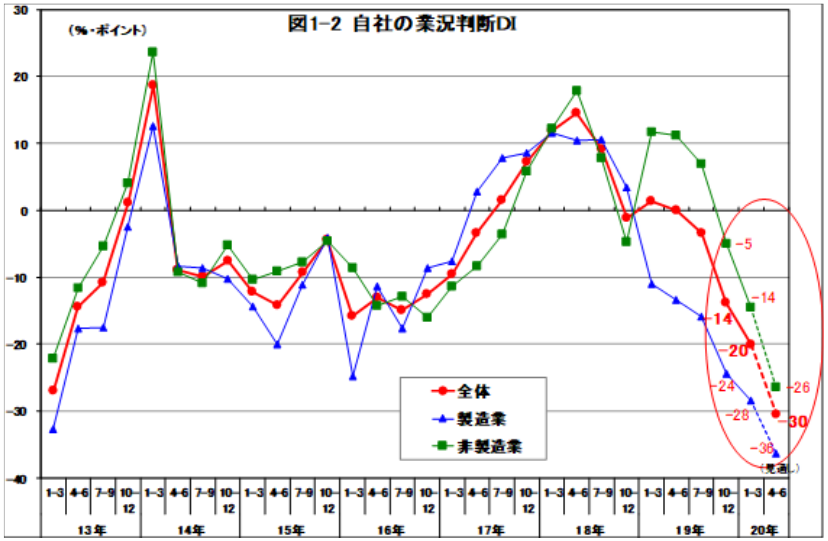


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	19年 10-12月期 前回	20年 1-3月期 今回(※2)	20年 4-6月期 見通し
全体	**303**	**-14**	**-20 (-17)**	**-30**
製造業	**123**	**-24**	**-28 (-24)**	**-36**
繊維	15	-57	-27 (-36)	-33
木材・木製品	7	-13	-14 (-50)	-71
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	7	-25	14 (-43)	0
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	6	-25	-17 (-38)	-17
鉄鋼	×	×	× (×)	×
非鉄金属	×	×	× (×)	×
食料品	11	-33	-55 (22)	-55
金属製品	21	-18	-38 (-24)	-52
一般機械	8	8	38 (8)	-63
電気機械	12	-25	-50 (-33)	-42
輸送用機械	4	-20	-25 (-40)	0
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	25	-32	-52 (-22)	-17
非製造業	**180**	**-5**	**-14 (-11)**	**-26**
建設	54	15	19 (0)	-13
不動産	9	27	22 (0)	11
卸売	34	-7	-26 (-25)	-39
小売	30	-50	-47 (-33)	-33
運輸・通信	11	-20	-27 (-10)	-36
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	25	0	-28 (-3)	-28
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	11	-36	-45 (-14)	-45

(※1)回答数が3社以下の業種は非表示(×)
(※2)( )内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【滋賀県の国籍別外国人人口について】

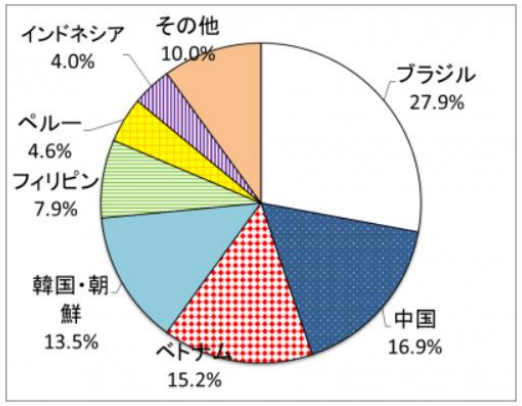
（滋賀県国際課）

―県在住の外国人は 32,995 人で、５年連続で増加し、過去最高―

◆令和元年（2019 年）12 月 31 日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県が本県の国籍別外国人人口を調査。その結果、本県の外国人人口は 108 カ国１地域 32,995 人となり、昨年度(29,263 人)よりも 3,732 人(12.8%)増加した。平成 20 年（2008 年）のリーマンショック以降減少を続けていた外国人人口は平成 27 年より増加に転じ、５年連続で増加し、過去最高の人数となった。

◆国籍別人口でみたところ、ブラジル（9,209 人）、中国（5,581 人）に続き、昨年度は国籍別人口第４位であったベトナム（5,003 人）が前年比 50.5%の増加率となり第３位となった。さらに国籍をみると昨年の 100 カ国 1 地域から 108 カ国１地域に増え、多国籍化がますます進んでいる。

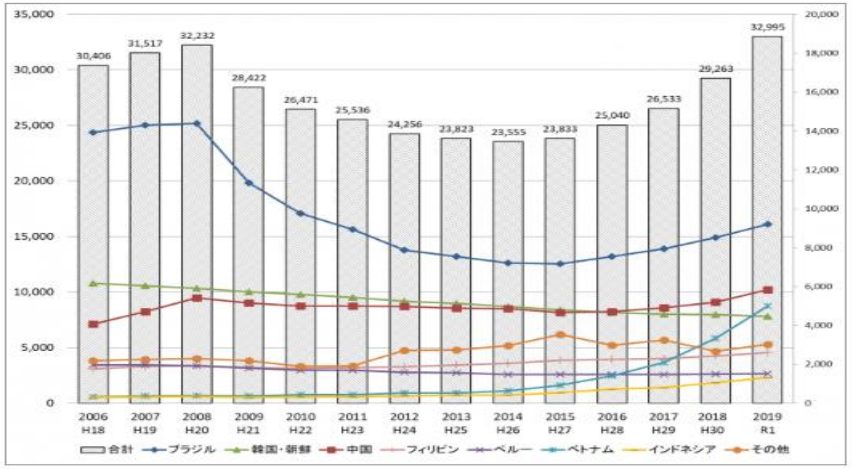
主な国籍別人口とその割合（令和元年 12 月末現在）



（表）

国籍	人数	割合
ブラジル	9,209	27.9%
中国	5,581	16.9%
ベトナム	5,003	15.2%
韓国・朝鮮	4,467	13.5%
フィリピン	2,599	7.9%
ペルー	1,525	4.6%
インドネシア	1,323	4.0%
その他	3,288	10.0%
合計	32,995	

国籍別人口の変化



※平成18年～令和元年、各年12月末現在
※平成23年12月末までは外国人登録者数、平成24年12月末からは住民基本台帳による

【外国人雇用状況の届出状況について】
（滋賀労働局職業対策課のまとめより）
―外国人雇用事業所数および労働者数は７年連続で増加し、過去最高を更新―

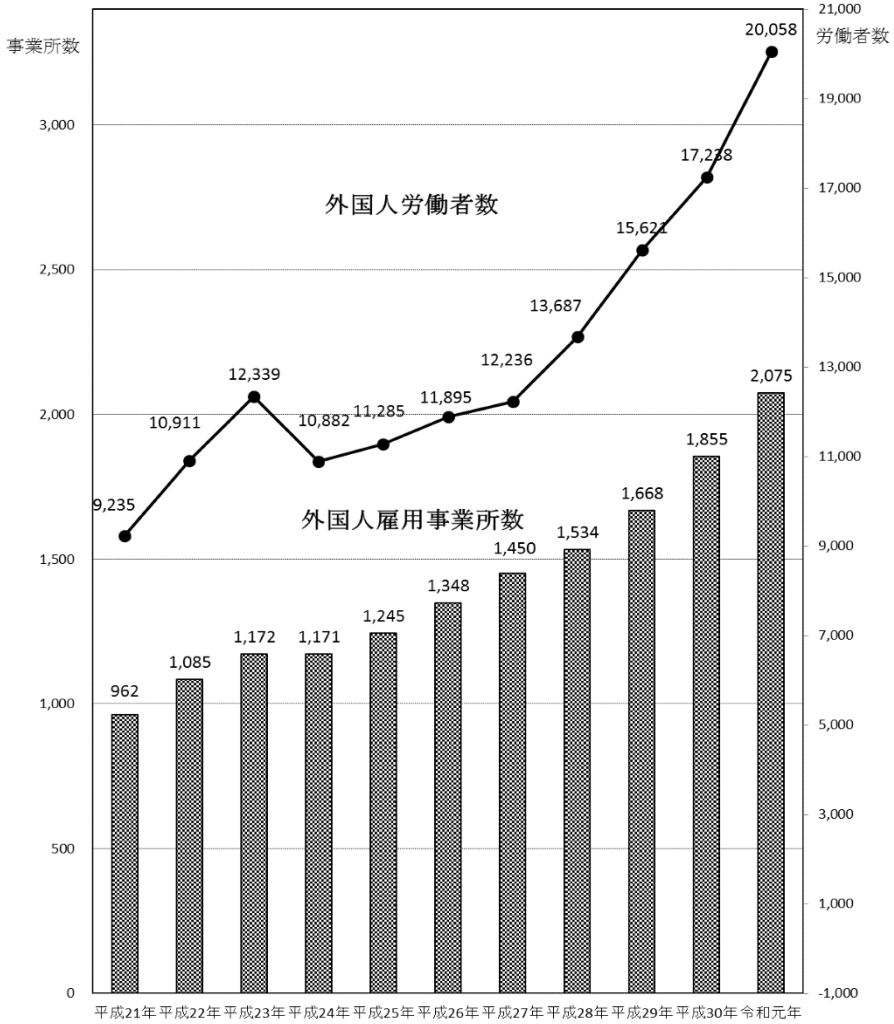
※外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く）。

◆外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

・令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,075事業所と、前年比220事業所（＋11.9%）の増加、外国人労働者数は20,058人と同2,820人（＋16.4%）の増加となった。

・このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は445事業所となり、当該事業で雇用される労働者数は8,941人で、外国人雇用事業所数全体の21.4%、外国人労働者数全体の44.6%を占めている。

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

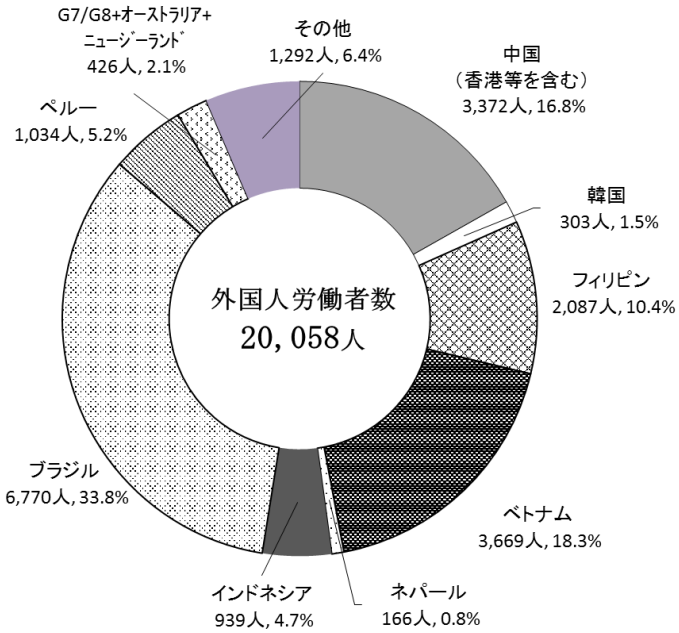


SHIGA BANK
KEIBUN

◆外国人労働者の属性

・国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の33.8%を占め、次いでベトナム18.3%、中国（香港等を含む）16.8%の順。

図１　国籍別外国人労働者の割合



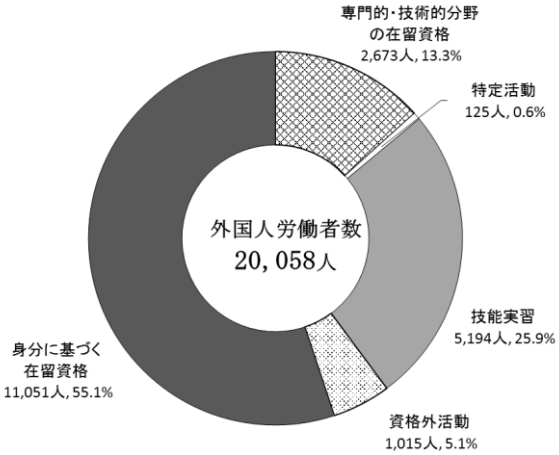
＊G7/G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

・在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*１」が外国人労働者全体の 55.1%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 25.9%、「専門的・技術的分野の在留資格*2」が 13.3%となっている。

*1)「身分に基づく在留資格」には「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

*2)「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号」、「高度専門職２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」が該当する。

図２　在留資格別外国人労働者数の割合



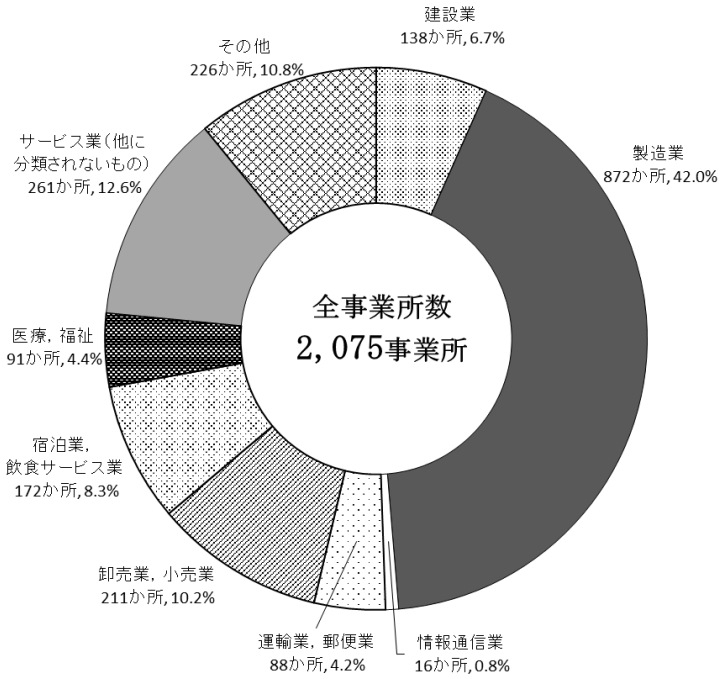
・国籍別の在留資格をみると、中国は「技能実習」が51.1%と半数を占め、次に「身分に基づく在留資格」21.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」16.3%の順となっている。ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.4%と大部分を占めている。また、「永住者」については、ブラジル国籍者の37.9%、ペルー国籍者の49.4%を占めている。ベトナムは「技能実習」が53.7%、次に「専門的・技術分野の在留資格」36.2%とこれらで大部分を占めている。

◆産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

・産業別にみると、「製造業」が42.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）*3」が12.6%、「卸売業，小売業」が10.2%、「宿泊業，飲食サービス業」8.3%となっている。

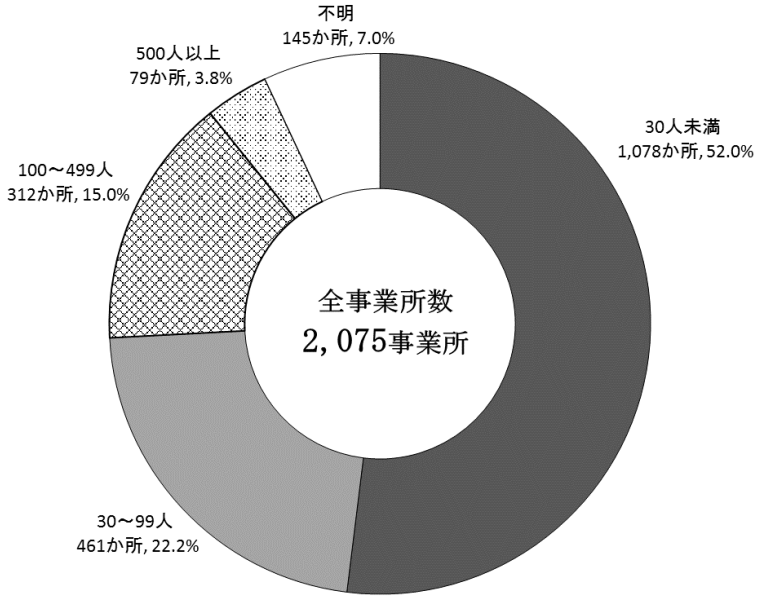
*3)「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図３　産業別外国人雇用事業所数の割合



・事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.0%を占める。

図４　事業所規模別外国人雇用事業所の割合



SHIGA BANK
KEIBUN

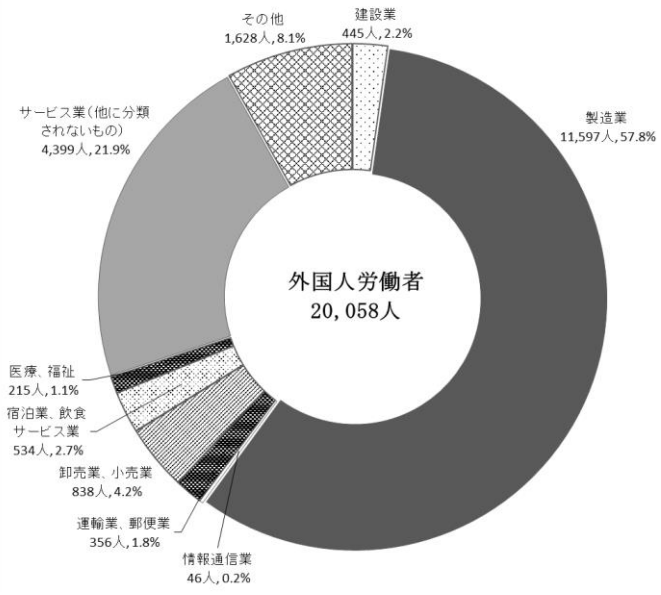
◆産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

・産業別にみると、「製造業」が57.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が21.9%となっており、２業種で全体の約８割となっている。

・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、「製造業」全体で雇用される外国人労働者の36.8%にあたる4,262人、「サービス業（他に分類されないもの）」で同87.4%にあたる3,844人となっている。

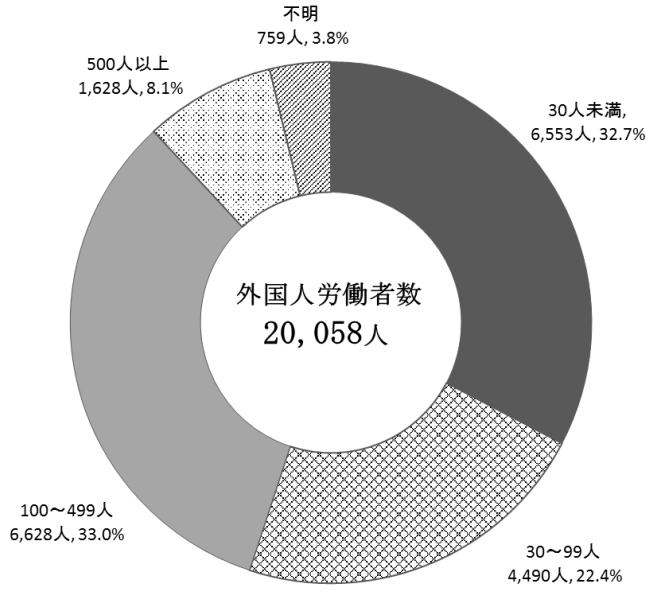
・「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ57.1%（950人）、68.1%（1,360人）となっている。

図５　産業別外国人労働者数の割合



・事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所の占める割合が32.7%と最も高くなっている。

図６　事業所規模別外国人労働者数の割合



SHIGA BANK
KEIBUN

【2019 年工業統計調査（18 年実績）結果速報】
－製造品出荷額等と付加価値額はともに前年比増加－

◆製造業の実態を明らかにするため、毎年６月１に実施している「工業統計調査」の2019年結果（18年実績）の速報が公表された（従業者４人以上の事業所）。

◆調査結果のポイントは以下の通り。

①事業所数は2649事業所で、前年に比べ42事業所（1.6%減）減少

②従業者数は16万1755人で、前年に比べ3580人（2.3%増）増加

③製造品出荷額等は8兆685億21百万円で、前年に比べ2749億25百万円（3.5%増）増加

④付加価値額は2兆8861億45百万円で、前年に比べ535億23百万円（1.9%増）増加

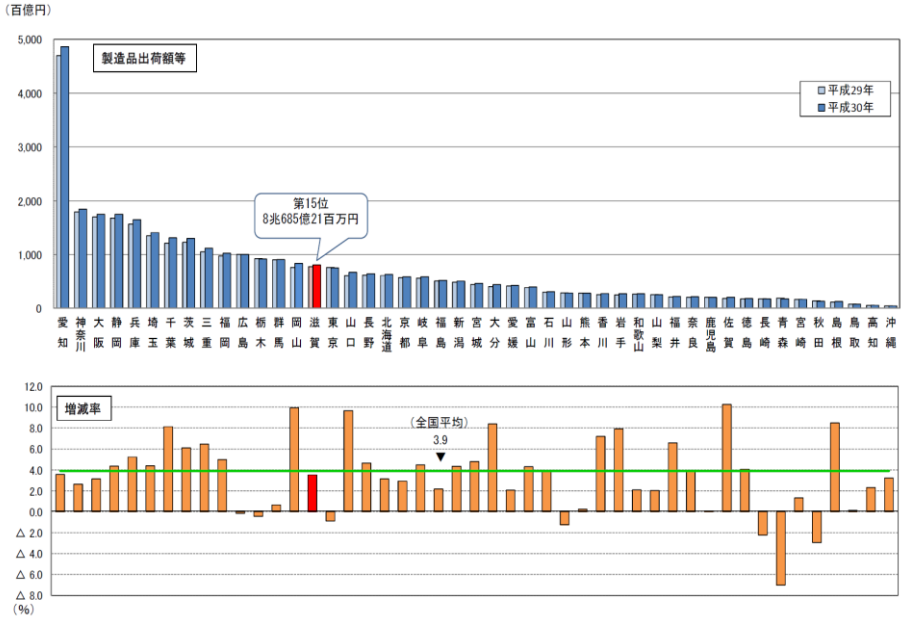
⑤市町別では、事業所数が4市町で増加、従業者数が15市町で増加、製造品出荷額等が14市町で増加

滋賀県と全国の主要項目統計表（従業者4人以上の事業所）

	滋賀県		全国構成比	順位		全国	
				H30	H29		
事業所数	2649事業所	（前年比1.6%減）	1.4%	24	24	18万4839事業所	（前年比1.8%減）
従業者数	16万1755人	（前年比2.3%増）	2.1%	19	20	776万3431人	（前年比0.9%増）
製造品出荷額等	8兆685億21百万円	（前年比3.5%増）	2.4%	15	14	331兆3547億75百万円	（前年比3.9%増）
付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	2兆8861億45百万円	（前年比1.9%増）	2.8%	14	14	104兆1260億19百万円	（前年比0.7%増）

◆滋賀県の製造品出荷額等は8兆685億21百万円で全国15位。増減率は3.5%増で、全国平均3.9%増を0.4ポイント下回る。

図1　都道府県別製造品出荷額等および増減率（平成30年/平成29年）



SHIGA BANK
KEIBUN

◆事業所数が最も多い産業は金属製品で305事業所（構成比11.5%）。
従業者数が最も多い産業は電気機械で1万8055人（構成比11.2%）。

図2 産業中分類別事業所の構成比

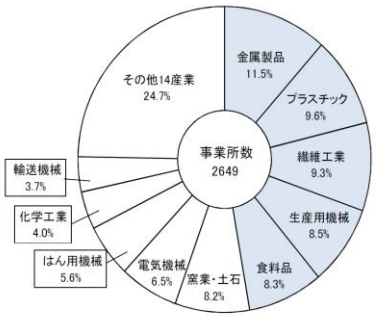
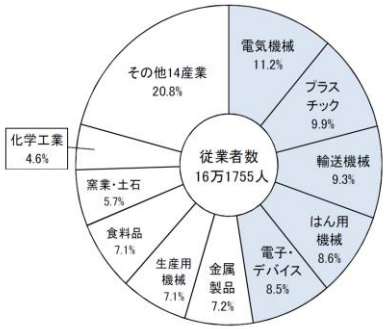


図3 産業中分類別従業者数の構成比



◆製造品出荷額等が最も大きい産業は化学工業で1兆497億7381万円（構成比13.0%）。付加価値額が最も大きい産業は化学工業で5842億6729万円（構成比20.2%）。

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

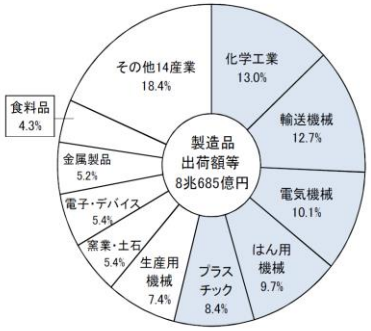
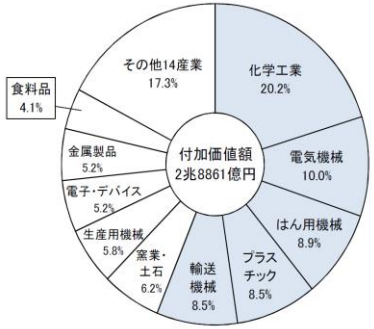
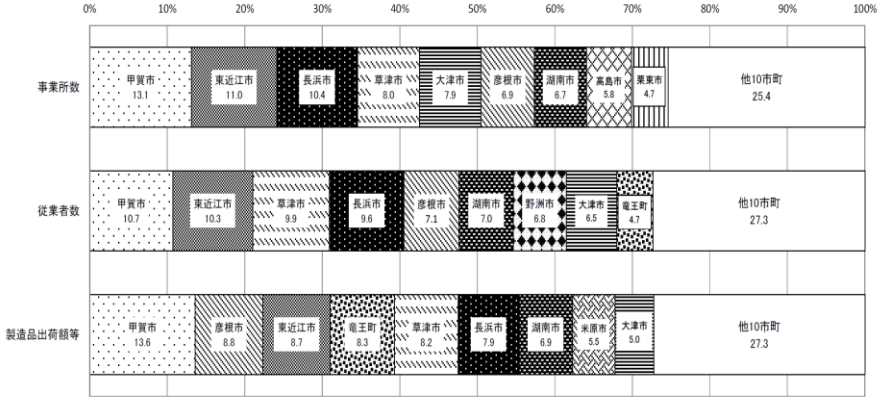


図5 産業中分類別付加価値額の構成比



◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに構成比が最も高いのは「甲賀市」。

図6 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



【「令和元年宿泊旅行統計調査」（年間値・速報値）】
－県内の年間延べ宿泊者数は前年比増加、一方、外国人は減少－

◆観光庁が発表した令和元年の宿泊旅行統計調査によると、昨年１年間に県内で宿泊した人は 490 万 9,790 人で、前年に比べ 1.6%の増加となった（確定値との比較）。

◆うち外国人の延べ宿泊者数は 39 万 8,020 人で、前年比 3.5%の減少となった（確定値との比較）。

◆この外国人の国籍（出身地・上位５国籍）を多い順にみると、その他（17%）を除き、台湾（33%）、中国（28%）、香港（11%）、韓国（８%）、アメリカ（４%）の順となっている。

◆宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、シティホテル（75.0%）が最も高く、以下、ビジネスホテル（66.0%）、リゾートホテル（57.4%）、旅館（38.7%）などが続き、全体では 53.2%となり、前年を 2.4 ポイント上回った。

（注）「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。
・従業者数 10 人以上の事業所：全数（悉皆）調査
・従業者数５人～９人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
・従業者数０人～４人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査
集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

都道府県別延べ宿泊者数（平成31年1月～令和元年12月（速報値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	543,235,880	+1.0%
北海道	36,884,660	+4.5%
青森県	4,499,360	−11.1%
岩手県	5,939,510	−2.6%
宮城県	10,438,290	+0.3%
秋田県	3,600,020	+2.7%
山形県	5,394,320	−0.7%
福島県	11,463,840	+0.6%
茨城県	5,938,100	+0.8%
栃木県	8,939,240	−5.6%
群馬県	8,248,700	−0.7%
埼玉県	5,205,670	+6.0%
千葉県	26,827,180	+4.9%
東京都	66,200,430	+0.1%
神奈川県	21,138,280	−8.2%
新潟県	11,023,750	+12.8%
富山県	3,545,130	−6.2%
石川県	8,437,570	−7.6%
福井県	4,197,010	+3.5%
山梨県	8,979,070	+4.3%
長野県	17,559,830	−4.2%
岐阜県	6,691,000	−2.3%
静岡県	22,490,310	+2.9%
愛知県	17,826,560	+4.8%
三重県	8,796,100	−1.2%
滋賀県	4,909,790	+1.6%
京都府	21,071,730	+3.0%
大阪府	44,505,740	+11.5%
兵庫県	14,020,090	+4.7%
奈良県	2,549,370	−0.9%
和歌山県	4,935,990	−3.8%
鳥取県	2,611,420	−26.7%
島根県	3,191,300	+7.2%
岡山県	5,171,790	−7.9%
広島県	11,382,980	+15.0%
山口県	3,694,280	−15.1%
徳島県	2,373,970	+6.7%
香川県	4,381,410	+8.2%
愛媛県	4,217,320	−0.8%
高知県	2,785,720	−7.6%
福岡県	16,696,270	−0.2%
佐賀県	2,684,930	−2.5%
長崎県	7,250,990	−7.7%
熊本県	7,801,520	−3.1%
大分県	7,533,180	−3.1%
宮崎県	4,201,610	+1.0%
鹿児島県	7,961,810	−10.2%
沖縄県	27,038,790	+0.9%

※ 前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数（平成31年1月～令和元年12月（速報値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	101,434,710	+7.6%
北海道	8,556,690	+2.7%
青森県	337,870	-3.2%
岩手県	297,770	+15.0%
宮城県	541,980	+34.8%
秋田県	130,780	+6.0%
山形県	217,580	+33.1%
福島県	202,660	+14.9%
茨城県	205,580	-19.1%
栃木県	301,670	-6.7%
群馬県	266,690	-7.8%
埼玉県	214,540	-6.9%
千葉県	4,556,610	+10.7%
東京都	24,735,660	+6.6%
神奈川県	2,944,880	+6.9%
新潟県	448,150	+10.7%
富山県	319,180	+4.2%
石川県	942,300	-3.2%
福井県	97,830	+29.0%
山梨県	2,225,540	+13.5%
長野県	1,572,440	+3.0%
岐阜県	1,453,800	-2.1%
静岡県	2,338,600	+30.4%
愛知県	3,440,020	+20.7%
三重県	380,870	+11.8%
滋賀県	398,020	-3.5%
京都府	7,966,640	+27.1%
大阪府	17,023,350	+12.6%
兵庫県	1,345,270	+6.8%
奈良県	460,830	+5.1%
和歌山県	526,020	-10.0%
鳥取県	166,300	-14.6%
島根県	89,040	+22.4%
岡山県	458,550	-2.3%
広島県	1,342,510	+8.5%
山口県	98,900	-19.4%
徳島県	133,130	+14.5%
香川県	690,820	+26.5%
愛媛県	220,300	-4.0%
高知県	92,430	+16.8%
福岡県	3,386,310	+0.6%
佐賀県	338,110	-13.7%
長崎県	742,600	-13.7%
熊本県	924,580	-8.7%
大分県	1,181,140	-18.1%
宮崎県	320,550	-1.8%
鹿児島県	790,720	-4.8%
沖縄県	6,008,880	-3.1%

※前年比は、確定値との比較である。

－都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率（平成31年1月～令和元年12月（速報値））－

（左、単位：%、右（「全体」は中央）：宿泊施設タイプ別の都道府県順位）

	全体			旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
			前年差										
全国	62.1	－	＋0.9	39.5	－	58.6	－	75.4	－	79.4	－	30.1	－
北海道	65.0	10	＋1.8	50.2	2	51.7	22	75.8	12	77.6	10	35.0	8
青森県	56.3	21	－2.9	35.7	36	46.9	34	69.2	31	62.3	45	34.9	9
岩手県	55.4	26	＋1.7	39.3	25	52.8	19	72.9	24	73.1	20	23.7	20
宮城県	57.5	19	＋0.1	41.5	21	51.1	24	65.3	45	62.1	46	29.6	14
秋田県	52.1	34	＋1.9	36.8	31	43.3	38	67.8	37	71.8	25	18.9	29
山形県	51.7	35	＋0.3	39.2	26	31.4	47	69.3	30	68.9	31	11.6	46
福島県	51.0	38	＋4.3	42.6	19	52.1	20	66.5	42	68.7	32	15.4	32
茨城県	58.3	18	＋2.2	33.9	37	36.6	45	72.1	26	65.2	43	30.1	12
栃木県	50.8	40	－2.9	42.7	18	51.9	21	68.2	36	66.0	39	14.4	36
群馬県	53.7	31	＋1.9	47.4	4	45.3	35	75.7	13	67.0	36	12.5	44
埼玉県	69.9	6	＋4.5	44.7	14	41.5	41	75.3	16	75.7	14	35.7	7
千葉県	71.2	4	＋2.6	40.5	22	85.4	2	73.9	21	82.0	6	23.1	22
東京都	79.7	1	－0.3	44.9	13	65.9	7	84.2	1	84.2	4	50.8	3
神奈川県	70.7	5	＋5.1	51.4	1	67.1	6	83.4	2	84.6	3	52.7	2
新潟県	45.2	45	＋3.5	26.6	45	37.3	44	67.0	39	68.1	34	13.4	39
富山県	51.5	36	＋1.1	29.4	42	40.8	43	63.3	46	66.9	37	21.2	27
石川県	59.2	16	－4.1	46.5	7	51.5	23	69.2	31	71.5	26	25.6	17
福井県	51.5	36	＋2.6	36.8	31	48.4	31	77.0	11	60.9	47	14.6	34
山梨県	46.7	44	＋2.0	42.5	20	59.3	12	73.0	23	65.6	42	21.4	26
長野県	38.5	47	＋1.4	28.1	44	41.6	40	71.0	28	75.0	17	13.1	42
岐阜県	55.5	25	＋3.2	43.3	17	49.0	27	77.3	10	75.2	16	28.6	15
静岡県	58.5	17	＋1.5	47.0	6	54.5	18	74.1	20	75.4	15	22.1	23
愛知県	68.8	8	－1.3	30.3	40	49.6	26	75.6	14	76.9	11	37.9	6
三重県	54.2	30	－1.5	39.5	24	49.8	25	72.1	26	72.0	24	10.6	47
滋賀県	53.2	32	＋2.4	38.7	27	57.4	15	66.0	43	75.0	17	16.7	31
京都府	67.2	9	＋2.5	43.9	16	56.2	17	80.5	4	82.2	5	41.7	4
大阪府	79.5	2	－0.1	36.2	34	91.0	1	79.9	5	85.2	2	66.1	1
兵庫県	56.5	20	＋0.7	37.2	30	57.6	14	75.5	15	75.8	13	13.2	40
奈良県	42.4	46	－6.6	28.3	43	64.4	8	57.8	47	70.5	29	24.7	18
和歌山県	48.7	43	＋2.4	36.8	31	56.5	16	72.4	25	73.2	19	21.9	24
鳥取県	50.5	41	－5.7	45.4	10	45.1	37	69.0	33	76.6	12	13.9	38
島根県	56.3	21	＋3.1	46.5	7	41.0	42	73.5	22	72.2	23	12.3	45
岡山県	59.9	13	＋0.4	30.4	39	36.1	46	83.0	3	65.7	40	18.2	30
広島県	69.3	7	＋3.1	45.0	12	61.7	10	79.3	6	85.9	1	34.0	10
山口県	52.7	33	－6.1	33.4	38	49.0	27	66.9	40	67.4	35	13.2	40
徳島県	50.4	42	－1.0	25.2	46	47.3	33	69.4	29	63.7	44	21.6	25
香川県	59.3	14	－1.2	47.2	5	68.0	4	68.4	34	65.7	40	30.2	11
愛媛県	55.9	24	－2.2	49.4	3	61.3	11	65.8	44	72.8	21	14.9	33
高知県	50.9	39	＋3.2	37.9	29	48.5	30	68.4	34	71.0	28	12.9	43
福岡県	71.3	3	－0.9	29.5	41	41.8	39	79.0	8	80.5	7	41.5	5
佐賀県	59.3	14	－2.7	45.3	11	68.0	4	78.1	9	66.7	38	24.6	19
長崎県	55.3	27	－2.6	39.9	23	57.7	13	74.4	17	72.3	22	14.6	34
熊本県	60.9	12	－1.2	44.2	15	48.7	29	79.3	6	78.2	9	28.5	16
大分県	54.9	28	－2.3	46.5	7	62.6	9	67.6	38	68.6	33	21.2	27
宮崎県	54.8	29	＋0.4	35.8	35	45.2	36	66.7	41	70.2	30	14.2	37
鹿児島県	56.1	23	－2.3	38.1	28	48.0	32	74.3	19	71.5	26	23.4	21
沖縄県	63.4	11	－0.3	22.3	47	69.6	3	74.4	17	80.0	8	30.0	13

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。
※「全体」の前年同月差は、前年同月の客室稼働率との差分を示している（前年同月比ではない）。

注1）令和元年年間値（速報値）は、平成31年1月～令和元年12月分の宿泊旅行統計調査について、各月毎に回収された有効な調査票を基に算出したものである。したがって、当資料の数値は、6月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査（令和元年年間値（確報値）」で変更となる点にご留意いただきたい。
注2）前年差は、確定値との差分である。

SHIGA BANK
KEIBUN

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】
－全規模・全産業平均の妥結額は 60 万 3,380 円で、前年同期比 0.95％の減少、マイナスは７年ぶり－

◆調査は、県内の民間労働組合 600 組合のうち昨年 12 月 31 日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 276 組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な 257 組合について前年比較した。

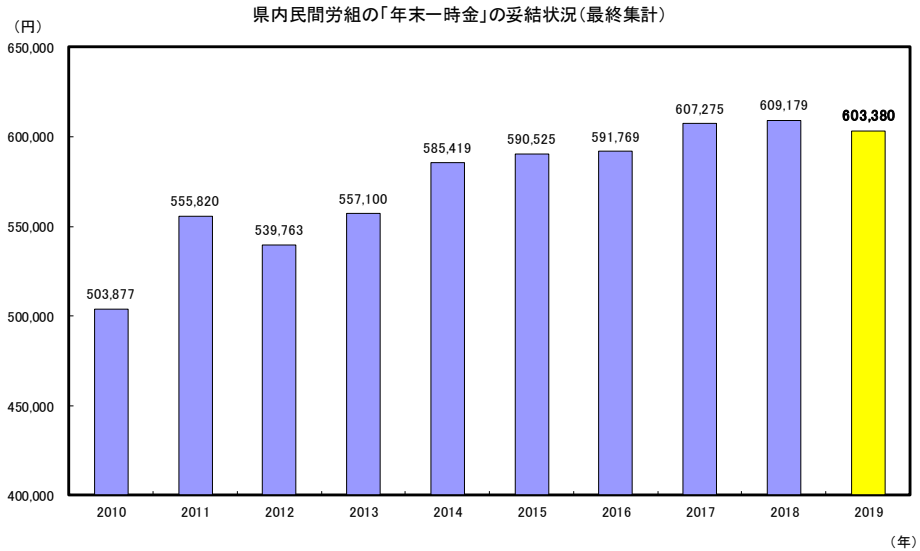
◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（276 組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 603,380 円で、前年同期に比べ 5,799 円下回った（前年同期比－0.95％）。マイナスとなったのは平成 24（2012）年以来７年ぶり。前年と今年の同一組合（257 組合）による比較では、妥結額は 605,101 円で、前年より 19,071 円（同－3.06％）の減となった。

◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 257 組合対象）では、製造業は 648,974 円で前年同期に比べ 3,606 円の減少（前年同期比－0.55％）、非製造業は 555,013 円で同 37,524 円の減少（同－6.33％）。

◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 257 組合対象）でみると、300 人未満は 477,772 円で前年同期に比べ 18,753 円の減少（前年同期比－3.78％）、300 人以上は 659,570 円で同 22,442 円の減少（同－3.29％）となった。

妥結額が判明している276組合における集計　**（単純平均）**

	有効回答組合数	妥結額（円）
全産業・全規模平均	276	603,380
従業員規模300人未満	86	483,612
従業員規模300人以上	190	657,591
製造業平均	152	643,924
非製造業平均	124	553,682



前年・今年ともに妥結額が判明している257組合における集計　**（単純平均）**

	有効回答組合数	妥結額（円）(a)	前年妥結額（円）(b)	妥結額対前年差（円）(a)-(b)	妥結額対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	257	605,101	624,172	△ 19,071	△ 3.06%
従業員規模300人未満	77	477,772	496,525	△ 18,753	△ 3.78%
従業員規模300人以上	180	659,570	682,012	△ 22,442	△ 3.29%
製造業平均	137	648,974	652,580	△ 3,606	△ 0.55%
非製造業平均	120	555,013	592,537	△ 37,524	△ 6.33%

（注）表中の額は小数点第1位で、率（%）は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

【平成 30 年住宅・土地統計調査（住宅及び世帯に関する基本集計）】
－総住宅数の増加率は＋3.9%（全国 14 位）、総世帯数の増加率は＋4.0%（同 12 位）－

◆住宅・土地統計調査は、我が国における住宅および住宅以外で人が居住する建物に関する実態ならびに現住居以外の住宅および土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国および地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施されている。住宅・土地統計調査は、昭和 23 年(1948 年)以来５年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成 10 年(1998 年)調査時に変更したものであり、当初調査から数えて平成 30 年(2018 年)調査は 15 回目に当たる。

主な調査結果(滋賀県、全国)

	滋賀県				全国	
	平成30年(2018年)	全国順位	対前回増減数、ポイント	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)	対前回増減数、ポイント
総住宅数	626,000 戸	29	23,500	602,500 戸	62,407,400 戸	1,778,800
総住宅数の増加率(対前回調査)	3.9 %	14	△ 2.2	6.1 %	2.9 %	△ 2.4
空き家率	13.0 %	37	0.1	12.9 %	13.6 %	0.1
持ち家住宅率	71.6 %	10	△ 1.0	72.6 %	61.2 %	△ 0.5
一戸建率	67.4 %	29	△ 2.3	69.7 %	53.6 %	△ 1.3
共同住宅率	30.3 %	19	2.2	28.1 %	43.6 %	1.2
1住宅当たり居住室数	5.44 室	9	△ 0.38	5.82 室	4.40 室	△ 0.16
1住宅当たり居住室の畳数	39.70 畳	11	△ 1.13	40.83 畳	32.74 畳	0.19
1住宅当たり延べ面積	114.63 ㎡	13	△ 6.28	120.91 ㎡	92.06 ㎡	△ 0.91
1人当たり居住室の畳数	15.37 畳	16	0.31	15.06 畳	14.06 畳	0.58
総世帯数の増加率(対前回調査)	4.0 %	12	△ 2.0	6.0 %	3.0 %	△ 2.0

※ 1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数は専用住宅当たりの数値

◆平成30年10月1日現在における滋賀県の総住宅数は626,000戸、総世帯数は545,400世帯となっており、平成25年(2013年)からの５年間でそれぞれ23,500戸と21,200世帯増加し、増加率はそれぞれ3.9%（全国第14位)と4.0%（全国第12位)となった。

◆また、空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は、昭和38年にはわずか1.8%(3,300戸)だったが、その後上昇傾向が続き、平成10年には10.9%と１割を超え、平成30年は13.0%となった。なお、平成30年の全国の状況は13.6%で、山梨県が21.3%と最も高く、次いで和歌山県（20.3%）、長野県（19.6%）などとなっており、滋賀県は第37位。

◆住宅を建て方別にみると、一戸建は366,100戸で、居住世帯のある住宅全体(543,000戸)の67.4%を占め、共同住宅は164,300戸(30.3%)、長屋建は12,100戸(2.2%)、その他は600戸(0.1%)となった。これを平成25年と比較すると、一戸建は2,400戸(0.7%)増、共同住宅は17,700戸(12.1%)増。住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建は減少し、共同住宅は増加した。共同住宅について階数(建物全体の階数)別にみると、「１・２階建」が53,000戸で共同住宅全体の32.3%を占め、「３～５階建」が59,900戸で36.5%、「６～10階建」が25,900戸で15.8%、「11階建以上」が25,500戸で15.5%となった。

◆専用住宅について、１住宅あたり居住室数、居住室の畳数、延べ面積(居住室ほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)をみると、居住室数は5.44室(全国第９位)、居住室の畳数は39.70畳(全国第11位)、延べ面積は114.63㎡(全国第13位)となり、平成25年比で居住室数は0.38室の減少、居住室の畳数は1.13畳の減少、延べ面積は6.28㎡の減少となった。

主な調査結果 <市、町(人口15,000人以上)>

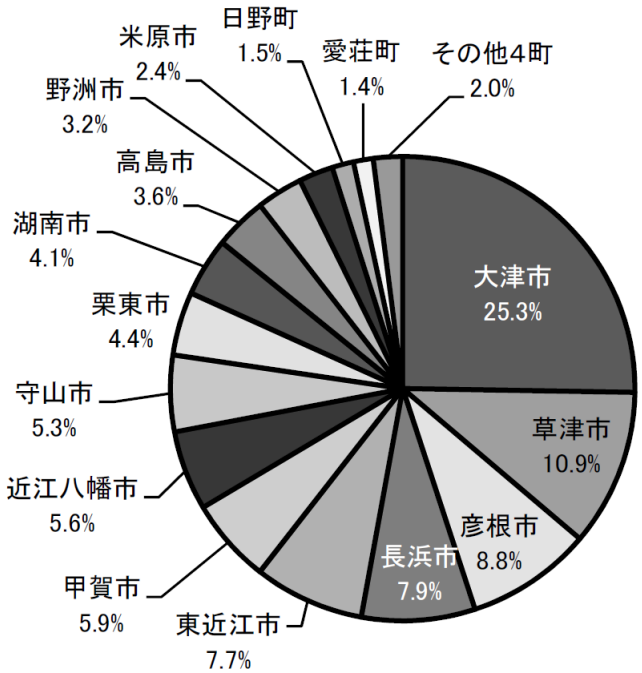
住宅数 戸、単位:率 %、面積 m2

市 町	総住宅数 実数 平成30年(2018年)	総住宅数 実数 平成25年(2013年)	総住宅数 対前回増加率	空き家率	居住世帯あり住宅数*2	持ち家住宅率	木造率(防火木造を含む)	非木造率	一戸建率	共同住宅率	1住宅当たり延べ面積*3
滋賀県	626,000	602,500	3.9	13.0	543,000	71.6	63.0	37.0	67.4	30.3	114.63
大津市	158,080	152,310	3.8	11.8	138,900	73.0	56.6	43.4	61.3	36.7	102.88
彦根市	54,940	55,970	△ 1.8	17.5	45,270	66.6	61.8	38.2	67.0	30.2	112.85
長浜市	49,440	47,780	3.5	14.7	41,960	76.5	73.1	26.9	78.6	19.2	146.14
近江八幡市	34,760	33,340	4.3	11.7	30,610	76.3	72.5	27.5	77.4	19.9	120.47
草津市	68,460	66,200	3.4	10.4	61,210	54.7	40.8	59.2	44.1	54.1	83.20
守山市	33,310	30,750	8.3	9.8	29,970	75.1	55.4	44.6	66.2	31.8	112.03
栗東市	27,660	25,160	9.9	9.0	25,130	62.6	58.5	41.5	56.9	41.0	103.72
甲賀市	37,060	35,310	5.0	12.2	32,480	77.8	78.5	21.5	80.7	17.2	135.75
野洲市	20,140	20,370	△ 1.1	9.8	18,120	72.2	56.8	43.2	67.4	30.3	112.19
湖南市	25,570	24,140	5.9	16.2	21,330	65.8	62.0	38.0	67.6	28.4	102.04
高島市	22,840	24,040	△ 5.0	21.0	18,040	84.2	88.1	11.9	87.4	9.3	136.60
東近江市	48,060	43,010	11.7	13.6	41,380	75.1	75.6	24.4	76.7	20.6	123.66
米原市	15,000	14,270	5.1	13.9	12,800	86.3	82.8	17.1	88.4	10.6	154.28
日野町	9,360	9,330	0.3	18.2	7,590	79.1	78.4	21.6	81.2	15.7	150.55
愛荘町	8,610	8,090	6.4	12.9	7,470	72.3	66.0	33.9	75.4	22.6	134.24

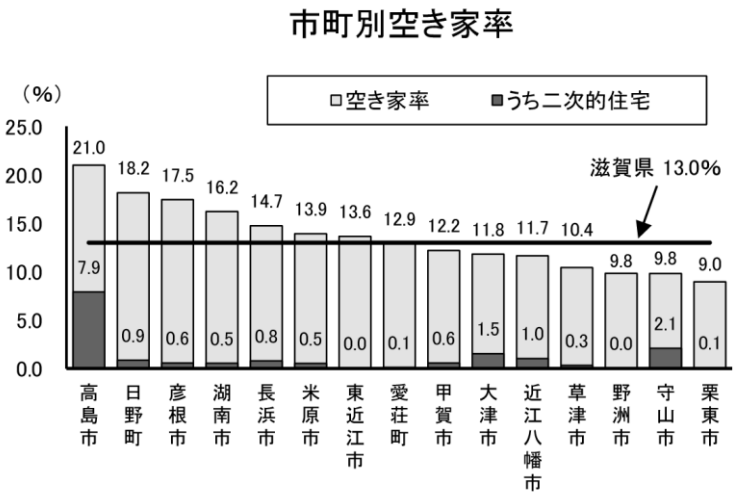
＊1 県内13市、日野町および愛荘町
＊2 居住世帯あり住宅数とは、「総住宅数－居住世帯なし(一時現在者のみ＋空き家＋建築中)」
＊3 1住宅当たり延べ面積は専用住宅当たりの数値

◆平成30年10月1日現在における県内市町別総住宅数の構成比をみると、大津市が25.3%（158,080戸）と最も高く、次いで、草津市が10.9%（68,460戸）、彦根市が8.8%（54,940戸）などとなっており、全13 市を合わせると滋賀県全体（626,000戸）の95.1%を占めている。また、対前回増加率でみると、東近江市が11.7%増と最も高く、次いで、栗東市で9.9%増、守山市で8.3%増などとなった。

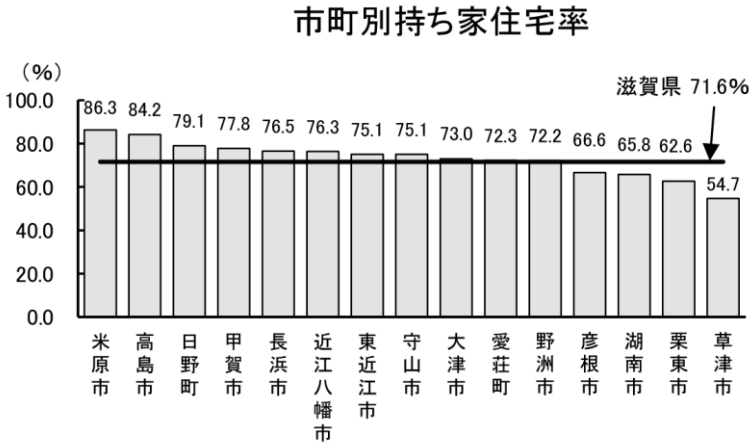
市町別総住宅数の構成比



◆空き家率を市町別にみると、高島市が21.0%と最も高く、総住宅数の約５分の１が空き家となった。次いで、日野町が18.2%、彦根市が17.5%など。空き家率の最も高い高島市は、二次的住宅(別荘等)が総住宅数の7.9%と多いことから空き家率が特に高くなった。一方、栗東市が9.0%と最も低く、次いで、守山市が9.8%、野洲市が9.8%などとなった。

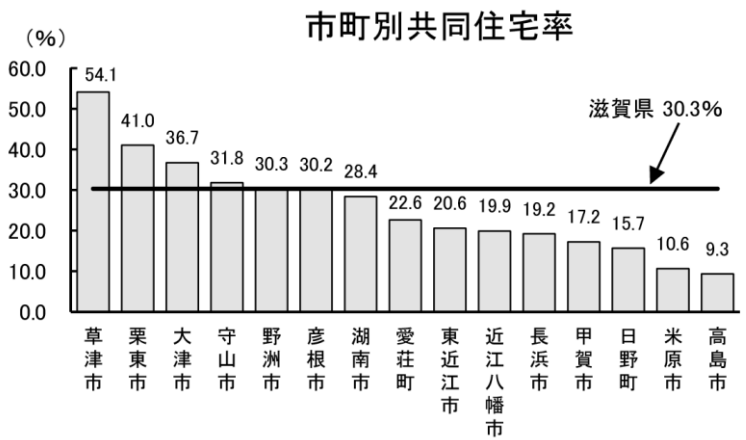


◆持ち家住宅率を市町別にみると、米原市が86.3%と最も高く、次いで、高島市が84.2%、日野町が79.1%などとなっており、一戸建率の高い市町が持ち家住宅率も高い傾向となった。一方、草津市が54.7%と最も低く、次いで、栗東市が62.6%、湖南市が65.8%などとなった。

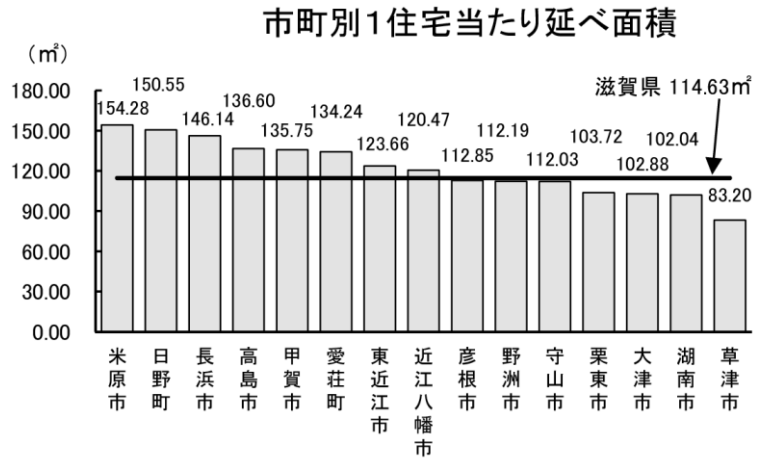


◆共同住宅率を市町別にみると、草津市が54.1%と最も高く、住宅の半数以上が共同住宅となった。次いで、栗東市が41.0%、大津市が36.7%などとなっており、大津・南部地域（＊）で共同住宅率が高い傾向となった。一方、高島市が9.3%と最も低く、次いで、米原市が10.6%、日野町が15.7%などとなった。

（＊）大津・南部地域・・・大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市



◆１住宅当たり延べ面積を市町別にみると、米原市が154.28㎡と最も広く、次いで、日野町が150.55㎡、長浜市が146.14㎡などとなった。一方、草津市が83.20㎡と最も狭く、次いで、湖南市が102.04 ㎡ 、大津市が102.88㎡などとなった。



《ご参考①：国内景気の動向》(2020年２月20日：内閣府)

月例経済報告

令和２年２月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
・輸出は、弱含んでいる。
・生産は、引き続き弱含んでいる。
・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
・雇用情勢は、改善している。
・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（２月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。

相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和２年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	１月月例	２月月例
基調判断	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のＥＵ離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、引き続き弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。 さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和２年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（１月20日閣議決定）を示した。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。 また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（２月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。 相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和２年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	１月月例	２月月例
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
生産	一段と弱含んでいる	引き続き弱含んでいる
倒産	おおむね横ばいとなっている	このところ増加がみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

SHIGA BANK
KEIBUN

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019. 3. 9)

2020 年 3 月 9 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、基調としては緩やかに拡大しているものの、足もと、新型肺炎の影響から弱めの動きがみられている。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善に支えられて、基調としては緩やかに増加しているものの、足もとでは、新型肺炎の影響等により弱めの動きとなっている。観光は、足もと、新型肺炎の拡大の影響により大きく減少している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、分譲は増加傾向にあるものの、貸家や持家に弱めの動きがみられていることから、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事を中心に増加している。もっとも、生産は、ＩＴ関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも、基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、当面は新型肺炎の拡大の影響による景気の下振れリスクが大きいとみられる。また、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、ＩＴ関連財のグローバルな需要動向、英国のＥＵ離脱後の展開などが当地経済に及ぼす影響にも、注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	→	↘	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

《ご参考③：近畿の景気動向》
(2020. 3. 9：内閣府「地域経済動向)

（８）近　畿

近畿地域では、景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる。

- 鉱工業生産は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる。
- 個人消費は足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる。
- 雇用情勢は改善している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和元年 11 月）	今回（令和２年３月）	
景況判断	緩やかな回復基調	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	↓
鉱工業生産	持ち直しの動き	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	↓
個人消費	持ち直し	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》
・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上